



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	125,478	6.7	6,341	41.4	6,109	58.0	4,126	94.6
28年3月期第1四半期	117,588	2.0	4,486	△16.7	3,867	△31.7	2,120	△38.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,254百万円 (△15.4%) 28年3月期第1四半期 2,663百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.63	—
28年3月期第1四半期	7.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	381,110	146,712	37.7
28年3月期	371,243	147,756	38.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 143,570百万円 28年3月期 144,543百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	4.0	12,300	16.1	12,700	33.4	8,700	52.7	28.75
通期	494,000	0.9	24,500	0.8	24,300	17.4	16,200	25.5	53.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	326,078,030 株	28年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	23,449,549 株	28年3月期	23,447,477 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	302,629,616 株	28年3月期1Q	301,023,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、金融市場の不安定さや中国景気の減速懸念など先行きの不透明感により、力強さを欠く状況が続いています。米国は堅調な個人消費の下支えはあるものの、ドル高と海外需要の低迷を受け、輸出と設備投資が減少し、中国では住宅投資に持ち直しはあるものの、実質GDP成長率は依然として小幅減速、アジア経済全体も輸出停滞により減速傾向となりました。一方、ユーロ圏では個人消費が堅調に推移し、低金利を追い風とした建設投資も好調で回復傾向が継続いたしました。国内では、大企業・製造業の設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、輸出・生産は横ばいで推移、また個人消費は依然弱含みが続いており、景気は踊り場状態となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国際物流事業における輸出入貨物の取扱量が低調な推移となったものの、港湾事業ではコンテナ取扱量が好調に推移し、港湾荷役作業が増加、また前期開設した物流センターの収益が年度当初から寄与いたしました。その一方、機工事業分野では、国内の化学構内におけるSDM（大型定期修理工事）の増加および製鉄所構内におけるコークス関連工事の拡大や海外での設備工事案件の増加等があり、全体工事量が増加いたしました。

当社グループは、当連結会計年度で2年目を迎える中期経営計画にて「創立100周年の先を見据えた収益力強化」を最重要課題と位置付けております。特に当連結会計年度は機工事業への人財育成ならびに戦略的な投資を進めるとともに、事業の基盤となる「プラント・エンジニアリング」「ロジスティクス」「オペレーションサポート」を有機的に結び付けた「山九のユニーク」を展開し、国内外でお客様に貢献するソリューション企業となるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,254億78百万円と前年同期比6.7%の増収、利益面においては、営業利益が63億41百万円と41.4%、経常利益は61億9百万円と58.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億26百万円と94.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

国際物流では、国内外とも設備関連輸送作業および輸出入貨物の取扱量が低調に推移し、構内では国内製鉄所における一部高炉休止に伴う構内物流作業量の減少が影響し、物流事業全体では減収となりました。一方、港湾物流におけるコンテナ取扱量が、前第3四半期会計期間より持続的な回復に転じ、当第1四半期連結会計期間の取扱量も堅調に推移、これに伴う港湾倉庫作業の増加もあり、増収増益となりました。また、3PL事業も消費財を中心に取扱量が回復、前期開設した新規物流センターの収益が年度当初から寄与したことや中国国内における内陸輸送作業量の増加もあり、事業全体では増益となりました。

売上高は625億94百万円と前年同期比0.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は11億61百万円と前年同期比19.2%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は49.9%であります。

#### ② 機工事業

設備工事関連では、中期戦略として注力しております国内コークス炉改修およびその同調工事の受注拡大に加え、高炉改修ならびにその付帯工事等を獲得いたしました。海外では東南アジア・中国における施工管理体制の強化を継続するとともに、米国での自動車関連設備の据付工事等を獲得しております。設備保全関連では、国内における石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期で比較した工事量の増加に加え、前年度末に完全子会社化した山九重機工が収益に寄与し、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は567億57百万円と前年同期比15.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は49億21百万円と前年同期比55.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.2%であります。

## ③ その他

国内機工事業にかかる機材賃貸の増加により増収となりましたが、システム開発案件の受注減少等により減益となりました。

売上高は61億27百万円と前年同期比8.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億21百万円と前年同期比7.6%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,774億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ116億92百万円と7.1%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加によるものです。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,036億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億25百万円と0.9%減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

## (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,363億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億6百万円と10.4%増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加と作業増加による支払手形および買掛金の増加によるものです。

## (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は980億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億95百万円と1.9%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,467億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円と0.7%減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金ならびに為替換算調整勘定等の減少との差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.2ポイント下回る37.7%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成28年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,806	23,337
受取手形及び売掛金	127,364	128,565
有価証券	1,508	2,396
未成作業支出金	3,601	5,747
その他	11,572	17,496
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	165,780	177,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,959	61,156
土地	59,355	59,308
その他(純額)	27,913	27,161
有形固定資産合計	148,227	147,626
無形固定資産		
のれん	7,775	7,219
その他	6,057	5,792
無形固定資産合計	13,833	13,012
投資その他の資産		
投資有価証券	19,191	18,373
その他	25,789	26,186
貸倒引当金	△1,579	△1,560
投資その他の資産合計	43,401	42,999
固定資産合計	205,463	203,637
資産合計	371,243	381,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,980	74,721
短期借入金	21,531	17,771
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
未成作業受入金	1,688	1,412
その他	29,380	30,481
流動負債合計	123,580	136,387
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	22,519	21,063
退職給付に係る負債	29,610	29,612
その他	15,777	15,335
固定負債合計	99,906	98,010
負債合計	223,487	234,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,726
利益剰余金	110,754	111,551
自己株式	△8,668	△8,669
株主資本合計	143,432	144,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	1,864
繰延ヘッジ損益	△179	△166
土地再評価差額金	△1,319	△1,319
為替換算調整勘定	△790	△1,777
退職給付に係る調整累計額	739	740
その他の包括利益累計額合計	1,111	△657
非支配株主持分	3,212	3,141
純資産合計	147,756	146,712
負債純資産合計	371,243	381,110

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	117,588	125,478
売上原価	108,534	114,212
売上総利益	9,054	11,266
販売費及び一般管理費	4,568	4,924
営業利益	4,486	6,341
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	254	279
その他	249	322
営業外収益合計	616	691
営業外費用		
支払利息	228	194
為替差損	763	367
その他	241	361
営業外費用合計	1,234	923
経常利益	3,867	6,109
特別利益		
助成金収入	—	788
特別利益合計	—	788
税金等調整前四半期純利益	3,867	6,897
法人税等	1,776	2,696
四半期純利益	2,091	4,201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	4,126

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,091	4,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,284	△803
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	△1,696	△1,160
退職給付に係る調整額	△29	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	572	△1,946
四半期包括利益	2,663	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△102

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,717	49,235	111,952	5,636	117,588	—	117,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	1,039	2,547	1,500	4,048	△4,048	—
計	64,225	50,274	114,500	7,137	121,637	△4,048	117,588
セグメント利益	974	3,166	4,140	240	4,380	105	4,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,594	56,757	119,351	6,127	125,478	—	125,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	1,188	2,633	1,818	4,452	△4,452	—
計	64,039	57,945	121,985	7,945	129,931	△4,452	125,478
セグメント利益	1,161	4,921	6,082	221	6,304	37	6,341

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額37百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。